

事務事業名		佐野市民生委員児童委員協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	向田 紀之	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 地域福祉活動の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3878	一般	3	1	1	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	民生委員法、児童福祉法		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、佐野市民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 *佐野市民生委員児童委員協議会とは、市内の民生委員・児童委員相互の連携と活動強化を目的として民生委員・児童委員を会員としている団体である。		(市の活動) 交付金の支出及び協議会の事務局 (市民児協の活動) 理事会・総会の開催、専門部会研修会等の実施、各種研修会・大会への参加、市等への事業の協力、主任児童委員の児童館運営への協力							
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
		理事会、総会開催回数	回	12	13	13	13	13	
		事業・会議等への参加協力回数	回	6,792	6,982	7,000	7,000	7,000	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
民生委員・児童委員 (支援対象団体) 佐野市民生委員児童委員協議会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
		佐野市民児協会員数	人	269	269	274	274	274	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
目的		① 地区民生委員児童委員協議会を束ねる佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		② 地域福祉を推進する	民生協運営・研修参加件数	件	6,476	6,646	6,700	6,700	6,700
			民生委員・児童委員の地域福祉活動への参加件数	件	10,252	11,435	11,500	11,500	11,500
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		民生委員児童委員の一人あたりの活動日数	日	124	131	125	130	135	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,836	3,836	3,562	3,562	3,562			
	事業費計(A)	千円	3,836	3,836	3,562	3,562	3,562			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	3,836	交付金	3,836	交付金	3,562	交付金	3,562
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	670	670	670	670	670				
人件費計(B)	千円	2,607	2,640	2,640	2,640	2,640				
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,443	6,476	6,202	6,202	6,202				

事務事業名	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、まず、地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会(現佐野市民生委員児童委員協議会)が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された15地区民児協を総括する佐野市民生委員児童委員協議会の活動を助長するもので、この頃事業が開始されたものと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月に272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人となった。 ・福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに地域福祉の推進が求められ、佐野市民生委員児童委員協議会の役割も増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市民生委員児童委員協議会に活動費を交付することで市全域での組織化により、委員相互の連携が図られ、地区協議会で対応できない問題へも協力体制を築くことができる。また、研修会等の開催により民生委員の資質の向上を図り、地域での福祉活動等を助長させることになるので、総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、地区民生委員協議会を組織し(第20条)、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する(第14条)とされている。市全域での組織化は民生委員法で示されていないが、佐野市広域福祉活動も不可欠であるので、佐野市民生委員児童委員協議会の活動助長のための活動費の交付事務事業は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市民生委員児童委員協議会の活動を助長する目的としているので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	協議会の事業では、民生委員児童委員相互の意見交換や研修会に参加し、成果向上を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	一人あたりの交付金額の見直しを検討する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	民生委員児童委員協議会が解散したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 交付金単価の見直しを検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					